

番号	具体的取組	工程表				年次計画	担当課	
I 協創・現場重視の推進に向けて								
1	① 現場重視 でさまざまな主 体との協創を 促進する職員 の人材育成	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	(H28 年度達成済) ・新たに新規採用職員研修における「協創」の理念・必要性についての理 解を深めるための研修の実施(6月～7月) ・昨年度までの基本研修を活かして、「協創」の取組を推進するスキル向 上に向けた研修を実施(6月～2月)	総務部人事課
	□協創の取組を進めるための研修の 充実	検討	順次実施					
2	② 協創による 事業・業務の 実施を促進す る仕組みの構 築	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	(H29 年度達成済) <ポータルサイトの構築> ・ポータルサイトの運営、充実(通年) ・研修やメルマガ等による職員への周知(通年) <オールインワンシステムの活用> ・協創や現場重視の推進に向けた取組を組織マネジメントとして進捗管 理(通年)	総務部行財政改革推進課
	□庁内の協創事例を集約したポータ ルサイトの構築	検討	実施					
	□協創の推進に向けたオールインワ ンシステムの活用	検討	実施					
3	③ 協創の推 進に向けた職 員の現場・実 践体験の促進	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	(H28 年度達成済) ・各部局において、派遣先、派遣時期、派遣期間、派遣者の検討(4月～ 12月) ・派遣の調整が整ったものについて派遣実施(5月～2月)	総務部人事課
	□現場インターン制度の創設	検討	実施					

番号	具体的取組	工程表				年次計画	担当課																						
II 機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて																													
4	① 機動的で柔軟かつ弾力的な働き方改革の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□効率的で機動的な業務遂行が可能な組織体制・運営の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> <tr> <td>□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し</td> <td>→ 検討</td> <td colspan="3">→ 実施</td> </tr> <tr> <td>□弾力的な勤務形態の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□効率的で機動的な業務遂行が可能な組織体制・運営の検討	→ 随時実施				□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施			□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施				<p>(H29年度達成済)</p> <p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局との意見交換、課題整理、対応案の検討(4月～9月) ・対応案の組織定数調整方針への反映(10月) ・対応の具体化に向けた組織定数調整(11月～1月) <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員向け説明会の開催(4月) ・運用状況について各部局担当者と検証の実施(7月～8月) ・検証結果をふまえ、次年度以降の運用へ反映(9月～12月) ・次年度運用方法の確定、周知(1月) <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時差出勤勤務(試行)実施(6月～9月) ・実施状況を踏まえた検証(10月～11月) ・多様な勤務形態の利用促進に向けた検討等(4月～12月) 	<p><組織体制・運営の検討></p> <p>総務部総務課</p> <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <p>総務部行財政改革推進課</p> <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <p>総務部人事課</p>					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																									
□効率的で機動的な業務遂行が可能な組織体制・運営の検討	→ 随時実施																												
□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施																											
□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施																												
5	② 機動的な財政運営の確保	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持</td> <td>→ 実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て</td> <td>→ 実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□総事業本数の削減</td> <td>→ 実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む)</td> <td colspan="4">→ 実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	→ 実施				□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	→ 実施				□総事業本数の削減	→ 実施				「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む)	→ 実施				<p><「三重県財政の健全化に向けた集中取組」></p> <p>「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づく具体的取組の実施(通年)</p> <p><歳出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し ・公債費、投資的経費の抑制 ・県単独補助金の見直し ・社会保障関係経費の見直し ・総人件費の抑制 ・維持管理費の抑制(県有施設の見直しを含む) ・事務的経費の節減 ・事業の選択と集中を図る仕組みの見直し <p><歳入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税収入の確保 ・財産の有効活用、未利用財産の売却促進 ・使用料、手数料の見直し ・その他の歳入確保策の推進(クラウドファンディング活用指針に基づく事業の実施等) 	<p>総務部財政課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																									
□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	→ 実施																												
□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	→ 実施																												
□総事業本数の削減	→ 実施																												
「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む)	→ 実施																												

番号	具体的取組	工程表				年次計画	担当課																	
Ⅲ 残された課題への的確な対応に向けて																								
6	① 「三重県職員人づくり基本方針」の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	検討	実施			□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	実施				<p>(H28年度達成済)</p> <p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し></p> <p>・「三重県職員人づくり基本方針(平成28年12月改定)」に基づき、計画的・効果的な職員研修を実施するなど、組織全体での人材育成の取組(通年)</p> <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実></p> <p>依然として、県民の信頼を損なうような不適切な事務処理事案や職員の不祥事が発生していることをふまえ、</p> <p>・新たに作成した「不適切な事務処理防止ハンドブック」なども活用した、所属単位でのミーティングを実施(通年)</p> <p>・所属単位でのミーティングにおいて、職員倫理をテーマとして、不祥事の実体事例も参考に規律を徹底(通年)</p> <p>・不適切な事務処理の防止に努めるため、組織として計画的にチェックを実施(通年)</p>	総務部人事課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																				
□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	検討	実施																						
□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	実施																							
7	② 意欲の向上に向けた組織風土づくり	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□職員提案制度の見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□MIE職員カアワードの見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ストレスチェック実施体制の整備</td> <td>検討・整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□職員提案制度の見直し	検討	実施			□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施			□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施			<p>(H29年度達成済)</p> <p><職員提案制度の見直し></p> <p>・「MIE職員カポータルサイト」の運用、周知(通年)</p> <p>・「アイデアBOX」の実施(通年)</p> <p>・「テーマ別事業提案」を新設し、提案に対する意見交換会を実施(6月～3月)</p> <p><MIE職員カアワードの見直し></p> <p>・これまでの取組の検証をふまえ、職員が優良事例をより活用できるよう、事例紹介の手法を検討、実施(通年)</p> <p>・各部局で優秀取組の選定(12月～1月)</p> <p>・MIE職員カアワード発表会の実施(2月～3月)</p> <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <p>・全職員に対するストレスチェック実施方針の表明(7月)</p> <p>・全職員に対するストレスチェック制度・実施方法等の周知、受検勧奨(7月～9月)</p> <p>・ストレスチェックの実施(10月)</p> <p>・翌年度に向けたストレスチェック実施方法等の確認(2月～3月)</p>	<p><職員提案制度の見直し></p> <p><MIE職員カアワードの見直し></p> <p>総務部行財政改革推進課</p> <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <p>総務部福利厚生課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																				
□職員提案制度の見直し	検討	実施																						
□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施																						
□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施																						
8	③ 県民が納税しやすい環境の整備	<table border="1"> <thead> <tr> <th>組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□MMKの利用環境整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>周知</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□MMKの利用環境整備	実施					周知				<p>(H28年度達成済)</p> <p>・自動車税の納付にMMK(スーパーのサービスカウンター等で公共料金等の納付ができる仕組み)が利用できることをPR</p> <p>納税通知書にチラシ同封(5月)</p> <p>ポスターの掲示(5月)</p> <p>県ホームページ掲載(通年)</p> <p>・MMK利用状況の確認(6月)</p>	総務部税務企画課					
組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																				
□MMKの利用環境整備	実施																							
	周知																							

番号	具体的取組	工程表				年次計画	担当課	
9	④ 未利用の 県有財産の積 極的な有効活 用と売却	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	<p>(H29年度達成済)</p> <p><今後の利用見込み等の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有財産の自己点検等の実施(7月～9月) ・未利用等の課題を有する財産について、利活用検討及び個別財産の利活用計画の策定(1月～3月) <p><未利用財産の売却等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却対象財産について、一般競争入札やインターネットオークションのほか、一般競争入札において入札者がいない場合に新たに買受申込の先着順による売払を実施(通年) 	総務部管財課
	<input type="checkbox"/> 今後の利用見込み等の検討 <input type="checkbox"/> 未利用財産の売却等							
10	⑤ 情報セキュ リティの確保	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	<p><情報セキュリティ研修などの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施(随時) <ul style="list-style-type: none"> 新規、割愛採用職員研修(4月) 情報セキュリティ管理者研修(4月) 情報システム運用管理担当者研修(5月) ITキーパーソン研修(7月) 情報セキュリティセミナー(2月～3月) ・情報セキュリティ内部監査の実施(7月～9月) ・情報セキュリティ管理者セキュリティセルフチェック(7月～8月) ・情報セキュリティ強化月間の実施(2月～3月) <p><サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・標的型攻撃メール対応訓練(7月～8月及び12月～2月の年2回) ・情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の時点修正(随時) ・CSIRTマニュアルに基づく初動訓練(6月) 	地域連携部情報システム課
	<input type="checkbox"/> 情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施 <input type="checkbox"/> サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し							
11	⑥ 情報システ ムに関する業 務継続計画(B CP)の見直し	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	<p><情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練計画書の作成(11月～12月) ・訓練計画書に基づく訓練の実施(1月～2月) <p><三重県広域受援計画に基づく見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県広域受援計画の内容の確認と把握(5月～6月) ・三重県広域受援計画に基づく情報システムに関する業務継続計画の見直し方針案の策定(9月～10月) ・三重県広域受援計画に基づく情報システムに関する業務継続計画の見直し(11月～2月) 	地域連携部情報システム課
	<input type="checkbox"/> 三重県業務継続計画に基づく見直し <input type="checkbox"/> 情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施 <input type="checkbox"/> 三重県広域受援計画に基づく見直し							